

収入予算

令和6年度予算 722.5億円 ⇒ 令和7年度予算 673.2億円 (▲49.2億円)

【内訳】 ○手数料引下げによる事務費収入の減	654.1億円	→	599.9億円	(▲54.1億円)
○受入金の増	46.5億円	→	54.2億円	(+7.7億円)
■別途積立預金からの受入	41.8億円	→	45.2億円	(+3.5億円)
・ 財政安定化預金設置のための受入 28.0億円 → — (▲28.0億円) ・ 利益剰余金の3か年等分受入 13.8億円 → 45.2億円 (+31.5億円)				
■IT化推進経費積立預金からの受入	0.9億円	→	5.7億円	(+4.7億円)
■施設及び設備準備積立預金からの受入	3.8億円	→	3.3億円	(▲0.5億円)
○雑収入の減	21.9億円	→	19.1億円	(▲2.8億円)
・ 国保との共同利用に伴う利用許諾料 ▲9.3億円・ 利子収入の増 +5.7億円・ 電子証明書発行手数料収入の増 +0.8億円				
【件数の状況】	1,170百万件	→	1,314百万件	(+143百万件)

支出予算

令和6年度予算 722.5億円 ⇒ 令和7年度予算 673.2億円 (▲49.2億円)

【内訳】 ○給与諸費の減	311.3億円	→	305.6億円	(▲5.7億円)
(・ 定員削減 (▲127人) 等に伴う減 ▲5.7億円)				
○業務経費の減	202.1億円	→	198.2億円	(▲3.9億円)
・ OS及びミドルウェアバージョンアップ対応等によるシステム関連経費の増 +3.7億円・ 納付消費税の減▲5.7億円 ・ 帳票の電子化等による郵送・ 消耗器材購入など経常経費の減▲2.0億円				
○審査委員会費の減	114.8億円	→	113.2億円	(▲1.6億円)
(・ 審査調整役(常勤) 及び審査委員諸手当等の減 ▲1.6億円)				
○退職給付引当預金への繰入	40.3億円	→	40.3億円	(—)
○積立金への繰入の減	46.1億円	→	8.8億円	(▲37.3億円)
(・ 財政安定化預金への繰入の減▲28.0億円・ 国保との共同利用に伴う利用許諾料の減▲9.3億円)				
○施設費・ 役員会費・ 予備費	7.7億円	→	7.1億円	(▲0.6億円)
(・ 大規模修繕計画等に基づく修繕経費の減▲0.5億円・ 支出予算の減による予備費の減 ▲0.1億円)				

令和7年度予算のポイント

【中期財政運営の安定化に向けた対応】

将来の収入欠損や手数料の増減に繋がる財務リスクの緩和など中期財政運営安定化に向けて、令和6年度予算から対応している財政安定化預金の保有水準及び利益剰余金の返還については、令和6年10月の「中期財政運営検討委員会」の取りまとめを踏まえ次のとおり対応

- **財政安定化預金の保有水準**

現時点で財務リスクに繋がる状況変化もなく、導入して間もないことから引き続き28億円の水準を維持

- **利益剰余金の3か年等分の受け入れ**

手数料への過度な変動を緩和し、一定程度の平準化を図るため、令和7年度も引き続き3か年等分45.2億円（R4剰余：13.8億円+R5剰余：31.5億円）を受け入れ

※ 財政安定化預金の保有水準及び剰余金還元方法の妥当性は、中期財政運営検討委員会で継続的に検討

【レセプト取扱件数の増加】

件数に与える影響の大きい感染症レセプトと感染症を除くレセプトに区分して推計し、対前年度143百万件増の1,314百万件を見込む

- 感染症レセプト(新型コロナ、インフルエンザ及びRSウイルス等)
窓口負担軽減等の新型コロナ特例廃止後の件数比率に加入者数減少分を考慮して推計
- 花粉症及びその他の疾病レセプト
R1からR6(R2除く)実績から年齢階級ごとにR7以降の受診率を算出したものに加入者数を乗じて推計

(百万件)

	感染症	花粉症	その他の疾病	計
①令和6年度	57	201	912	1,170
②令和7年度	117	240	957	1,314
差引増減(②-①)	60	39	44	143

【手数料単価の引下げ】

区 分		基本手数料		平均手数料 (対前年度)
			(対前年度)	
医科 歯科	一般レセプト	56.20円	(▲13.60円)	45.70円 (▲10.20円)
	判断が明らかなレセプト	34.70円	(▲4.90円)	
調剤		28.50円	(▲4.10円)	

【審査事務集約化計画工程表に掲げる支出削減】

- 人件費は当初見込み▲63億円の削減に対し、更に5億円を上回る▲68億円を削減
- 一方、システム維持管理経費は、当初見込んでいなかった為替変動によるクラウド利用料の影響、在宅審査の導入に伴うノートPC端末のリース料・通信料や人件費高騰に伴うシステム運用保守経費などが増加し、当初見込み▲6億円の削減に対し、20億円増加の+14億円
- IT化推進経費積立預金は、当初見込みどおり▲16億円の支出を削減

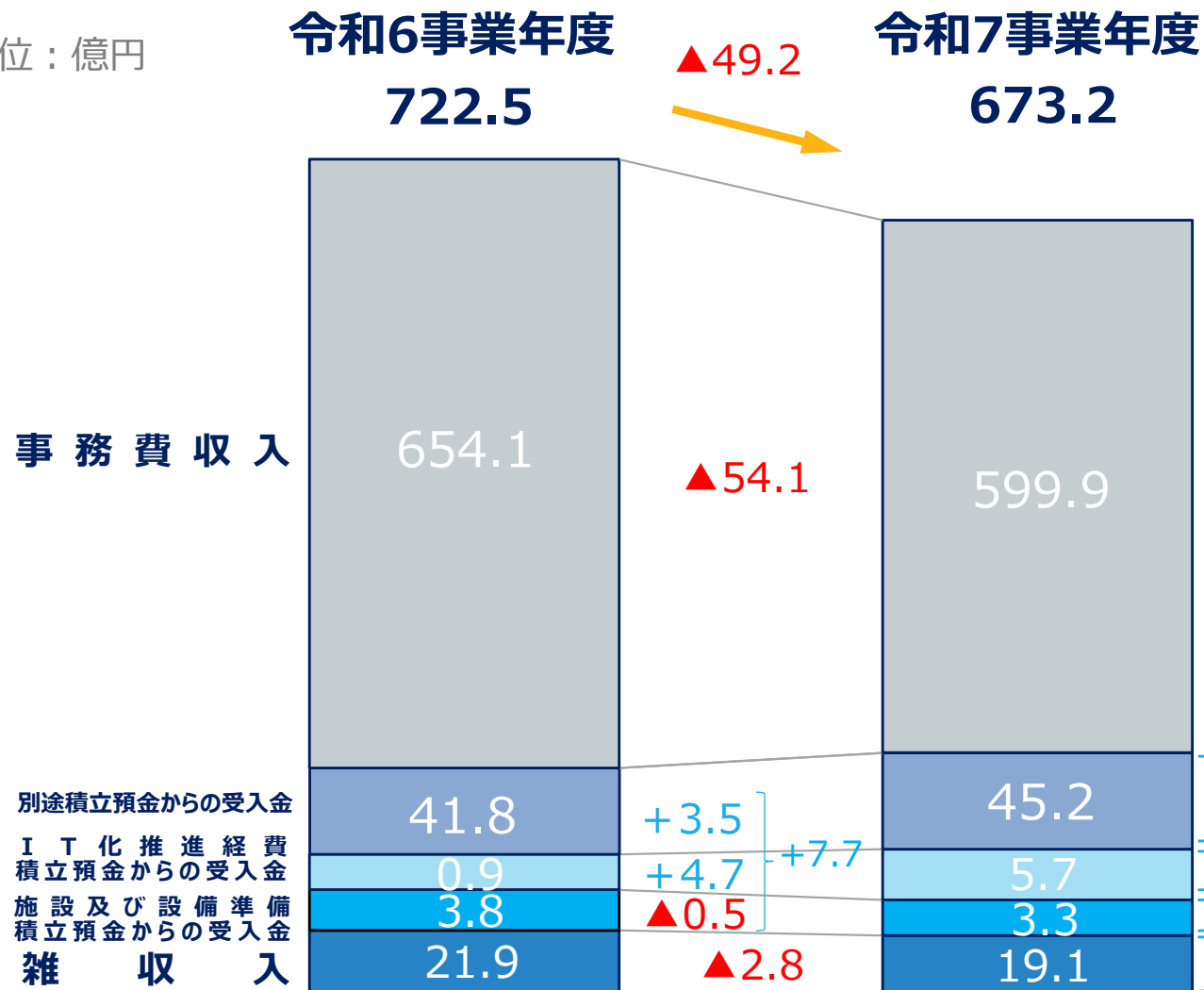
⇒ 合計▲70億円（平成29年度対比）の改革効果を実現

「審査事務集約化計画工程表」（令和2年3月公表）に掲げる支出削減の状況

項 目	<改革前> 平成29年度予算 ①	<改革後> 工程表の目標 ②	改革効果 (当初見込み) (②－①)	令和7年度 予算 ③	改革前 との対比 (③－①)
給与諸費 (▲800人)	374億円	311億円	▲63億円	306億円	▲68億円
システム 維持管理経費	70億円	64億円	▲6億円	84億円	+14億円
IT化推進経費 積立預金	25億円	9億円	▲16億円	9億円	▲16億円
合 計	469億円	384億円	▲85億円	399億円	▲70億円

収入総額

単位：億円



<事務費収入の状況>

○ 取扱件数の増

令和6年度予算	令和7年度予算
1,170百万件	1,314百万件 (+143百万件)

○ 基本手数料の引下げ

医科	一般	56.20円
歯科	判断が明らか	34.70円
調剤		28.50円

※平均手数料 45.70円 (対前年度▲10.20円)

財政安定化預金設置のための受入 28.0 → - (▲28.0)
 利益剰余金の3か年等分受入 13.8 → 45.2 (+31.5)

OS及びミドルウェアバージョンアップ対応のための受入

大規模修繕計画等に基づく修繕のための受入

国保との共同利用に伴う利用許諾料 9.3 → - (▲9.3)
 利子収入 0.04 → 5.8 (+5.7)
 電子証明書発行手数料収入 2.8 → 3.6 (+0.8)
 など

<主な増減要因>

- ・ 手数料引下げ（平均手数料▲10.20円）により事務費収入が54.1億円減少
- ・ 一方で、利益剰余金の別途積立預金からの受入、OS及びミドルウェアバージョンアップ対応によるIT化推進経費積立預金からの受入及び利子収入等が増加

支出総額

単位：億円

令和6事業年度
722.5

令和7事業年度
673.2

▲49.2



給 与 諸 費

311.3

▲5.7

305.6

定員削減（▲127人）等に伴う減
令和6年度定員 3,637人 → 令和7年度定員 3,510人

業 務 経 費

202.1

▲3.9

198.2

（次ページに内訳を記載）

審 査 委 員 会 費

114.8

▲1.6

113.2

審査調整役(常勤) 及び審査委員諸手当等の減

退職給付引当預金への繰入

40.3

財政安定化預金への繰入

28.0

▲28.0

▲9.3

▲37.3

IT化推進経費

積立預金への繰入

施設及び設備準備

積立預金への繰入

施設費・役員会費・予備費

18.1

0.1

7.7

40.3

8.8

0.1

7.1

国保との共同利用に伴う利用許諾料の繰入の減

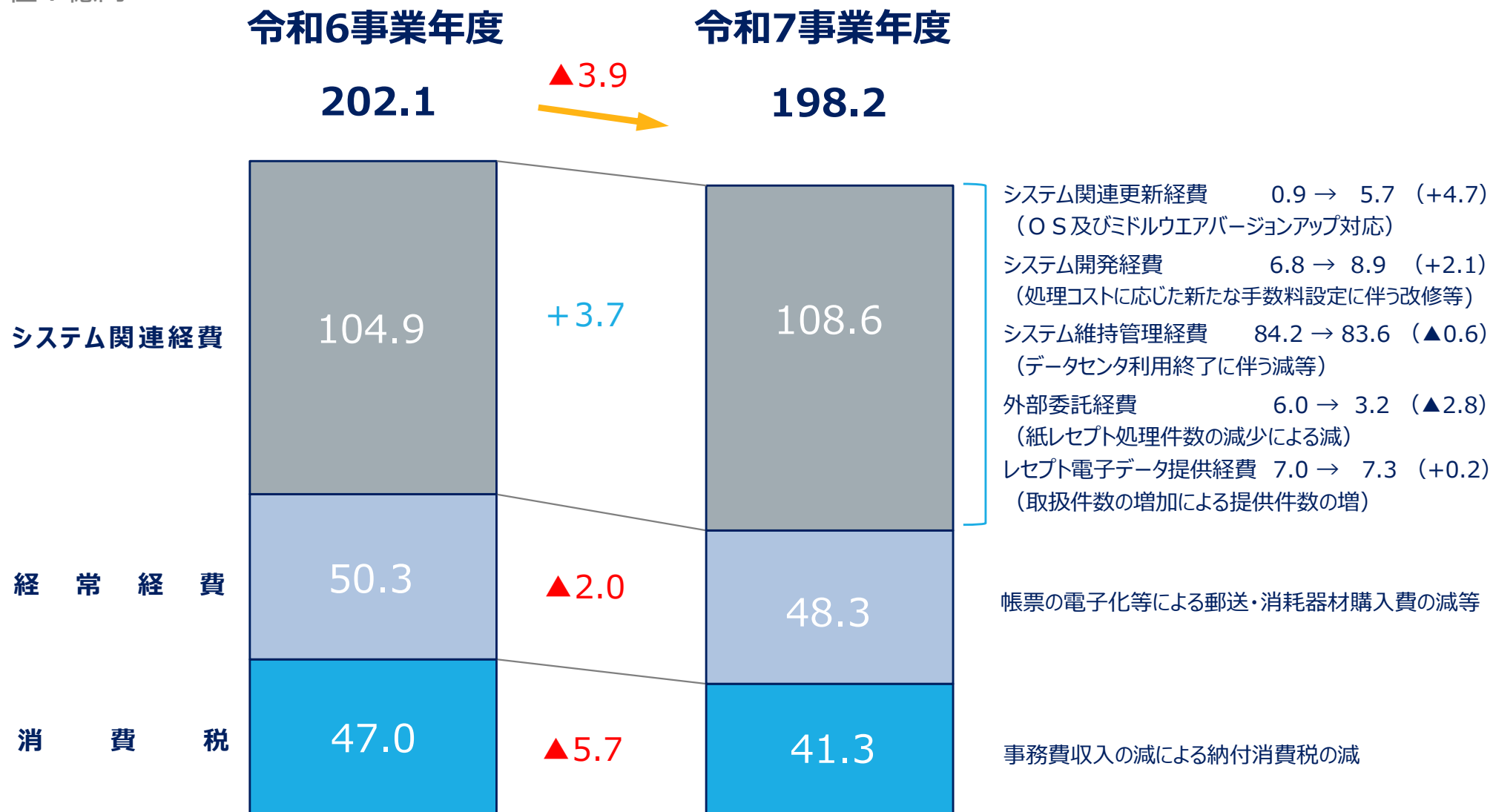
施設費 3.8 → 3.3 (▲0.5)
(大規模修繕計画等に基づく修繕経費の減)
予備費 3.4 → 3.3 (▲0.1)

<主な増減要因>

- ・ ▲127人の定員削減効果等により給与諸費5.7億円が減少
- ・ 審査調整役（常勤）及び審査委員（非常勤）諸手当等の減により審査委員会費1.6億円が減少
- ・ 令和6年度に繰入れた財政安定化預金への繰入28.0億円、国保との共同利用に伴う利用許諾料のIT化推進経費積立預金への繰入9.3億円が減少

【参考】支出（業務経費の内訳）

単位：億円



事 項 科 目		①令和6年度 予算額	②令和7年度 予算額	③（②－①） 比較増▲減額	主 要 事 項	参 考																																																																					
収 入	（款・項） 事 務 費 収 入	千円 65,406,236	千円 59,994,494	千円 ▲ 5,411,742	《収 入》 ○ 事務費収入 ・ レセプト請求件数は、近年の感染症等流行の影響を踏まえ、感染症等レセプト件数と感染症等を除くレセプト件数とに区分して推計 前年度より約143百万件の増、金額では約54億円減の約600億円を計上 ○ 受入金 〈別途積立預金からの受入金〉 ・ 事務費手数料の引き下げ財源として剰余金を3か年等分し、令和4年度剰余金から約14億円、令和5年度剰余金から約31億円を受入れ総額約45億円を計上 〈IT化推進経費積立預金からの受入金〉 ・ システム関連更新経費（OS及びミドルウェアバージョンアップ対応）として約6億円を計上 〈施設及び設備準備積立預金からの受入金〉 ・ 大規模修繕計画に基づく修繕及び事務所工事（電源・空調等）に必要な経費として約3億円を計上 ○ 雑収入 〈利子収入〉 ・ 直近の金利動向を踏まえ推計し計上 〈その他の収入〉 ・ 電子証明書発行手数料及び事務所賃貸収入等を合わせて約13億円を計上	《事務費収入増減内訳》 <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">①令和6年度予算</th><th colspan="2">②令和7年度予算</th><th colspan="2">③差（②－①）</th></tr><tr><th>件数</th><th>収入</th><th>件数</th><th>収入</th><th>件数</th><th>収入</th></tr><tr><td></td><td>千件</td><td>億円</td><td>千件</td><td>億円</td><td>千件</td><td>億円</td></tr><tr><td>医療保険</td><td>939,910</td><td>525.9</td><td>1,038,644</td><td>474.1</td><td>98,734</td><td>▲ 51.8</td></tr><tr><td>（協会けんぽ）</td><td>480,129</td><td>268.5</td><td>523,761</td><td>239.3</td><td>43,631</td><td>▲ 29.2</td></tr><tr><td>（共済組合）</td><td>121,351</td><td>68.1</td><td>137,381</td><td>62.6</td><td>16,030</td><td>▲ 5.4</td></tr><tr><td>（健保組合）</td><td>338,430</td><td>189.4</td><td>377,502</td><td>172.1</td><td>39,073</td><td>▲ 17.3</td></tr><tr><td>公費負担医療</td><td>84,691</td><td>45.9</td><td>86,581</td><td>39.2</td><td>1,889</td><td>▲ 6.7</td></tr><tr><td>自治体医療</td><td>145,787</td><td>82.3</td><td>188,429</td><td>86.7</td><td>42,642</td><td>4.4</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,170,388</td><td>654.1</td><td>1,313,653</td><td>599.9</td><td>143,265</td><td>▲ 54.1</td></tr></table> ※ 協会けんぽ、共済組合及び健保組合は再掲である。		①令和6年度予算		②令和7年度予算		③差（②－①）		件数	収入	件数	収入	件数	収入		千件	億円	千件	億円	千件	億円	医療保険	939,910	525.9	1,038,644	474.1	98,734	▲ 51.8	（協会けんぽ）	480,129	268.5	523,761	239.3	43,631	▲ 29.2	（共済組合）	121,351	68.1	137,381	62.6	16,030	▲ 5.4	（健保組合）	338,430	189.4	377,502	172.1	39,073	▲ 17.3	公費負担医療	84,691	45.9	86,581	39.2	1,889	▲ 6.7	自治体医療	145,787	82.3	188,429	86.7	42,642	4.4	合計	1,170,388	654.1	1,313,653	599.9	143,265	▲ 54.1
		①令和6年度予算		②令和7年度予算				③差（②－①）																																																																			
		件数	収入	件数			収入	件数	収入																																																																		
		千件	億円	千件			億円	千件	億円																																																																		
	医療保険	939,910	525.9	1,038,644			474.1	98,734	▲ 51.8																																																																		
	（協会けんぽ）	480,129	268.5	523,761			239.3	43,631	▲ 29.2																																																																		
	（共済組合）	121,351	68.1	137,381			62.6	16,030	▲ 5.4																																																																		
	（健保組合）	338,430	189.4	377,502			172.1	39,073	▲ 17.3																																																																		
	公費負担医療	84,691	45.9	86,581			39.2	1,889	▲ 6.7																																																																		
自治体医療	145,787	82.3	188,429	86.7	42,642	4.4																																																																					
合計	1,170,388	654.1	1,313,653	599.9	143,265	▲ 54.1																																																																					
（款・項） 受 入 金	4,649,255	5,421,353	772,098																																																																								
（目） 別 途 積 立 預 金 からの受入金	4,176,621	4,524,609	347,988																																																																								
（目） I T 化 推 進 経 費 積 立 預 金 からの受入金	90,917	565,664	474,747																																																																								
（目） 施 設 及 び 設 備 準 備 積 立 預 金 からの受入金	381,717	331,080	▲ 50,637																																																																								
（款・項） 雑 収 入	2,191,710	1,908,464	▲ 283,246																																																																								
〈 内 訳 〉 〔 利 子 収 入 〕	4,170	578,383	574,213																																																																								
〔 国 保 と の 共 同 利 用 に 伴 う 利 用 許 諾 料 〕	933,000	－	▲ 933,000																																																																								
〔 そ の 他 の 収 入 〕	1,254,540	1,330,081	75,541																																																																								
収 入 合 計	72,247,201	67,324,311	▲ 4,922,890																																																																								
支 出	（款） 業 務 取 扱 費	66,911,766	65,785,655	▲ 1,126,111	《支 出》 ○ 給与諸費 ・ 定員削減等を織り込み必要な経費として約306億円を計上 ○ 業務経費 〈一般業務経費〉 ・ システム開発経費として約9億円を計上し、その他通信費、事務用備品・消耗品費、水道光熱費、建物賃借料、事務所等維持管理費、公租公課等業務運営に必要な不可欠な経常経費を合わせ約157億円を計上 ○ 退職給付引当預金への繰入 ・ 退職給付引当預金繰入計画に基づき約40億円を計上 ○ 審査委員会費 ・ 審査委員（非常勤）諸手当の減等を反映させ総額約113億円を計上 ○ 施設費 ・ 大規模修繕計画に基づく修繕及び事務所工事（電源・空調等）に必要な経費として約3億円を計上 ○ 積立金 〈IT化推進経費積立預金への繰入〉 ・ IT化推進経費積立計画に基づき今後のシステム更新等に充てる経費として約9億円を計上 〈施設及び設備準備積立預金への繰入〉 ・ 「保有資産活用基本方針」に基づき事務所の維持管理等に充てる経費として、事務所賃貸収入等を計上 ○ 予備費 ・ 予見し難い不測の事態に備えるための経費として約3億円を計上	《給与諸費》 <table><tr><th colspan="2">増 減 内 訳</th><th>金 額</th></tr><tr><td colspan="2">職員の削減に伴う減（▲127人）</td><td>▲10.2億円</td></tr><tr><td colspan="2">激変緩和措置の減</td><td>▲1.4億円</td></tr><tr><td colspan="2">諸手当等の実績反映</td><td>▲1.3億円</td></tr><tr><td colspan="2">人事院勧告に伴う期末手当等の増</td><td>7.2億円</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>▲5.7億円</td></tr></table> <table><tr><th colspan="2">《一般業務経費》</th><th>①令和6年度予算</th><th>②令和7年度予算</th><th>③差（②－①）</th></tr><tr><td rowspan="4">シ ス テ ム 関 連</td><td>開発等経費</td><td>6.8億円</td><td>8.9億円</td><td>2.1億円</td></tr><tr><td>維持管理経費</td><td>84.2億円</td><td>83.6億円</td><td>▲0.6億円</td></tr><tr><td>システム関連更新経費</td><td>0.9億円</td><td>5.7億円</td><td>4.7億円</td></tr><tr><td>委託経費</td><td>6.0億円</td><td>3.2億円</td><td>▲2.8億円</td></tr><tr><td></td><td>レセプト電子データ提供経費</td><td>7.0億円</td><td>7.3億円</td><td>0.2億円</td></tr><tr><td colspan="2">経常経費</td><td>50.3億円</td><td>48.3億円</td><td>▲2.0億円</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>155.2億円</td><td>156.9億円</td><td>1.7億円</td></tr></table>	増 減 内 訳		金 額	職員の削減に伴う減（▲127人）		▲10.2億円	激変緩和措置の減		▲1.4億円	諸手当等の実績反映		▲1.3億円	人事院勧告に伴う期末手当等の増		7.2億円	合 計		▲5.7億円	《一般業務経費》		①令和6年度予算	②令和7年度予算	③差（②－①）	シ ス テ ム 関 連	開発等経費	6.8億円	8.9億円	2.1億円	維持管理経費	84.2億円	83.6億円	▲0.6億円	システム関連更新経費	0.9億円	5.7億円	4.7億円	委託経費	6.0億円	3.2億円	▲2.8億円		レセプト電子データ提供経費	7.0億円	7.3億円	0.2億円	経常経費		50.3億円	48.3億円	▲2.0億円	合 計		155.2億円	156.9億円	1.7億円														
	増 減 内 訳		金 額																																																																								
	職員の削減に伴う減（▲127人）		▲10.2億円																																																																								
	激変緩和措置の減		▲1.4億円																																																																								
	諸手当等の実績反映		▲1.3億円																																																																								
	人事院勧告に伴う期末手当等の増		7.2億円																																																																								
	合 計		▲5.7億円																																																																								
	《一般業務経費》		①令和6年度予算	②令和7年度予算			③差（②－①）																																																																				
	シ ス テ ム 関 連	開発等経費	6.8億円	8.9億円			2.1億円																																																																				
		維持管理経費	84.2億円	83.6億円			▲0.6億円																																																																				
		システム関連更新経費	0.9億円	5.7億円			4.7億円																																																																				
		委託経費	6.0億円	3.2億円			▲2.8億円																																																																				
		レセプト電子データ提供経費	7.0億円	7.3億円			0.2億円																																																																				
	経常経費		50.3億円	48.3億円			▲2.0億円																																																																				
	合 計		155.2億円	156.9億円			1.7億円																																																																				
（項） 事 務 取 扱 費	55,375,838	54,411,663	▲ 964,175																																																																								
・ 給 与 諸 費	31,128,338	30,558,190	▲ 570,148																																																																								
・ 業 務 経 費	20,213,270	19,819,243	▲ 394,027																																																																								
〈 内 訳 〉 〔 一 般 業 務 経 費 〕	15,515,791	15,689,527	173,736																																																																								
〔 消 費 税 〕	4,697,479	4,129,716	▲ 567,763																																																																								
・ 退職給付引当預金への繰入	4,034,230	4,034,230	－																																																																								
（項） 役 員 会 費	52,329	52,348	19																																																																								
（項） 審 査 委 員 会 費	11,483,599	11,321,644	▲ 161,955																																																																								
（款・項） 施 設 費	381,717	331,080	▲ 50,637																																																																								
（款・項） 積 立 金	4,614,951	881,951	▲ 3,733,000																																																																								
（目） 財 政 安 定 化 入 預 金 への繰入	2,800,000	－	▲ 2,800,000																																																																								
（目） I T 化 推 進 経 費 積 立 預 金 への繰入	1,808,000	875,000	▲ 933,000																																																																								
（目） 施 設 及 び 設 備 準 備 積 立 預 金 への繰入	6,951	6,951	－																																																																								
（款・項） 予 備 費	338,767	325,625	▲ 13,142																																																																								
支 出 合 計	72,247,201	67,324,311	▲ 4,922,890																																																																								